



## 平成 17 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 17 年 1 月 21 日

上場会社名 **高木証券株式会社**（コード番号：8625 東証・大証 第 2 部）  
 （URL <http://www.takagi-sec.co.jp/>）  
 問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 上田 繁 治  
 責任者役職・氏名 常務取締役 山 井 茂（TEL：06 - 6345 - 1225）  
 取締役会開催日 平成 17 年 1 月 21 日

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 連結および持分法の適用範囲の移動の有無 : 無

### 2. 17 年 3 月期第 3 四半期の財務・業績の概況（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### （1）経営成績（連結）の進捗状況

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期第 3 四半期	6,554	2.1	6,405	1.6	1,293	8.6	1,363	5.7
16 年 3 月期第 3 四半期	6,417	84.5	6,306	88.3	1,414	-	1,446	-
（参考）16 年 3 月期	8,946	99.9	8,791	104.2	2,065	-	2,102	-

	四半期（当期）純利益		1 株 当 た り 四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株 当 た り 四半期（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 3 月期第 3 四半期	1,325	2.8	22	55	22	45
16 年 3 月期第 3 四半期	1,363	-	23	23	-	-
（参考）16 年 3 月期	2,039	-	33	08	-	-

（注）営業収益、純営業収益および営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率。

#### 〔経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等（比較は対前年同期増減率）〕

当第 3 四半期のわが国経済は、足元では成長の勢いが弱まり踊り場に差し掛かってまいりましたが、世界経済の好循環は基本的に維持されており、緩やかながら景気回復を続けております。

このような環境下において株式市場は、特に第 1 四半期には、世界景気の拡大と堅調な企業収益を背景にした外国人や個人投資家の売買が活発となるなかで、東証第一部市場において売買代金 1 兆円、売買高 10 億株を上回る日の連続記録が更新され、日経平均株価は 4 月下旬に 12,195 円 66 銭の期中高値をつけました。しかし、その後は世界景気の減速懸念や円高、原油価格の高騰などが重しとなり、日経平均株価は 11,000 円を挟んだ狭いボックス圏での値動きが続きました。その後年末にかけては、欧米の株価と比べた日本株の出遅れ感に加え、原油高や円高の進行が一服し、来期の国内企業業績に安心感が広がるなど再び上昇基調を強めた結果、当第 3 四半期末は 11,488 円 76 銭となりました。

一方、債券市場は、景気回復を背景にした日銀の量的金融緩和の早期解除を折り込みながら長期国債利回りは一時 1.94% まで急上昇しましたが、その後は足元の景気は好調ながら先行きの景気減速シナリオを描くようになり、長期国債利回りは 1.4% 前後の水準まで低下しました。

このような環境のもと継続的に新規公開銘柄を中心とした株式営業に取り組むと同時に、顧

客ニーズの高い募集商品として不動産投資ファンド、外債、投資信託を継続的に募集するなど積極的な営業活動を行いました結果、営業収益が 65 億 54 百万円と前年同期比で 2.1%の増収となり、13 億 25 百万円の四半期純利益を計上しました。

主要な連結の収益・費用等の概況は、以下のとおりであります。

(1) 受入手数料

受入手数料の合計は 48 億 39 百万円 (前年同期比 5.9%増) となりました。

科目別の内訳は、以下のとおりであります。

委託手数料

株価は狭いボックス圏での値動きとなり膠着状態が続きましたが、株式委託手数料は 33 億 77 百万円 (前年同期比 0.5%減) と前年同期並みの手数料を確保しました。また、債券やETFを含む委託手数料の合計は 33 億 87 百万円 (同 0.8%減) となりました。

引受け・売出し手数料

引受け・売出し手数料は、新規公開案件の開拓ならびに既公開企業のファイナンス獲得に積極的に努めました結果、2 億 9 百万円 (前年同期比 67.2%増) となりました。

募集・売出しの取扱手数料、その他

主に投資信託の販売手数料で構成される募集・売出しの取扱手数料は 5 億 9 百万円 (前年同期比 10.8%増) となりました。また、不動産投資ファンドの販売等によりその他の受入手数料は 7 億 32 百万円 (同 28.6%増) と増加しました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株式自己売買とマーケットメイクが中心の「株券等」が 6 億 79 百万円 (前年同期比 17.7%減)、外債販売が中心の「債券等」が 6 億 55 百万円 (同 7.5%増) となり、当第3四半期よりトレーディング損益に計上しております外国為替取引から生じる損益の「その他」71 百万円を含めたトレーディング損益合計は 14 億 6 百万円 (同 2.0%減) の利益となりました。

(3) 金融収支

金融収益は 3 億 8 百万円 (前年同期比 25.3%減)、金融費用は 1 億 49 百万円 (同 34.3%増) となり、金融収支は 1 億 59 百万円 (同 47.1%減) となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、株式市場の活況による取引の増加や契約社員に対する変動報酬など、収益に連動して発生する変動費等が増加したことにより 51 億 12 百万円 (前年同期比 4.5%増) となりました。

(5) 特別損益

特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益 1 億 8 百万円を計上しましたが、特別損失として投資有価証券評価減 54 百万円、貸倒損失 17 百万円、証券取引責任準備金繰入れ 59 百万円を計上したことから、差引き 23 百万円の損失となりました。

以上の結果、純営業収益は 64 億 5 百万円 (前年同期比 1.6%増)、経常利益は 13 億 63 百万円 (同 5.7%減) となり、四半期純利益は 13 億 25 百万円 (同 2.8%減) となりました。

## (2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	47,489	23,626	49.8	401 31
16年3月期第3四半期	47,457	22,227	46.8	378 67
(参考)16年3月期	55,000	23,483	42.7	398 44

## 【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第3四半期	3,113	314	439	9,802
16年3月期第3四半期	2,382	269	98	9,835
(参考)16年3月期	6,292	187	97	13,669

## 〔財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等〕

当第3四半期の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計が75億11百万円、負債合計が76億54百万円それぞれ減少し、資本合計が1億43百万円増加しました。1株当たり株主資本は401円31銭となり2円87銭の増加となりました。

資産の変動の主なものは、現金・預金38億23百万円の減少、信用取引資産22億94百万円の減少および投資有価証券10億63百万円の減少であり、負債の変動の主なものは、信用取引負債63億25百万円の減少、受入保証金5億45百万円の減少および繰延税金負債4億37百万円の減少であります。資本合計の変動の主なものは、利益剰余金7億57百万円の増加およびその他有価証券評価差額金6億44百万円の減少であります。なお、投資有価証券、繰延税金負債およびその他有価証券評価差額金の減少は、保有有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ下落したことが影響したことによるものであります。

また、当第3四半期のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上等による収入があったものの顧客が行う信用取引の資金需要に対し自己資金で賄ったこと等により31億13百万円の支出超過(前年同期23億82百万円の収入超過)となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、匿名事業組合に対する出資を行ったこと等により3億14百万円の支出超過(同2億69百万円の収入超過)となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、株主配当金の支払等により4億39百万円の支出超過(同98百万円の収入超過)となりました。

以上の結果、当第3四半期末の現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ38億67百万円減少し、98億2百万円となりました。

## 3. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

当企業集団の主たる事業である証券業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から通期の業績を適正に予想し開示することは極めて困難であり、また、このような状況において業績予想を開示することにより、投資家等に対して誤認を与えるおそれがあることも否定できないと考えております。

そこで現状最も有益な情報開示手段が、四半期業績および財務状況の実績を適時に開示することであるとの認識のもと、過年度から継続して四半期業績および財務状況の実績開示に努めてまいりました。今後も投資家の皆様方に対して充実した投資判断材料の提供に努めるため、開示資料の一層の充実を図るとともに実績公表を適時に行ってまいります。

## 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当第3四半期末	前第3四半期末	増 減		前連結会計年度末
	16.12.31 現在	15.12.31現在	金額	比率	16.3.31 現在
	金額	金額	金額	比率	金額
( 資 産 の 部 )					
流 動 資 産	36,526	36,676	149	0.4	43,193
現金・預金	10,910	10,917	7	0.1	14,734
預託金	4,682	4,679	2	0.1	5,681
顧客分別金信託	4,500	4,500	-	-	5,500
その他の預託金	182	179	2	1.7	181
トレーディング商品	745	752	6	0.9	486
商品有価証券等	745	752	6	0.9	486
約定見返勘定	220	253	33	13.2	168
信用取引資産	19,013	18,959	53	0.3	21,307
信用取引貸付金	18,471	17,639	832	4.7	19,865
信用取引借証券担保金	541	1,319	778	59.0	1,442
有価証券担保貸付金	165	232	66	28.5	104
借入有価証券担保金	165	232	66	28.5	104
立替金	380	292	87	30.0	283
その他の流動資産	469	675	206	30.5	527
貸倒引当金	61	86	24	-	100
固 定 資 産	10,962	10,781	181	1.7	11,806
有形固定資産	1,922	1,967	45	2.3	1,951
建物	352	372	20	5.4	365
器具・備品	561	580	19	3.3	578
土地	1,007	1,014	6	0.7	1,007
無形固定資産	37	40	3	7.4	39
電話加入権その他	37	40	3	7.4	39
投資その他の資産	9,002	8,772	230	2.6	9,815
投資有価証券	7,473	7,501	28	0.4	8,536
長期貸付金	78	78	0	0.2	78
長期差入保証金	730	786	56	7.2	744
長期立替金	729	729	-	-	729
その他	740	347	393	113.4	435
貸倒引当金	748	670	77	-	708
資 産 合 計	47,489	47,457	31	0.1	55,000

(高木証券・連結)

(単位：百万円、%)

科 目	当第3四半期末 16.12.31 現在	前第3四半期末 15.12.31現在	増 減		前連結会計年度末 16.3.31 現在
	金 額	金 額	金 額	比 率	金 額
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債	21,016	22,452	1,435	6.4	28,306
トレーディング商品	90	99	9	9.5	-
商品有価証券等	90	99	8	9.0	-
デリバティブ取引	-	0	0	100.0	-
信用取引負債	13,031	14,433	1,401	9.7	19,357
信用取引借入金	11,906	12,719	813	6.4	17,116
信用取引貸証券受入金	1,125	1,713	588	34.3	2,240
有価証券担保借入金	48	39	8	22.3	16
有価証券貸借取引受入金	48	39	8	22.3	16
預 り 金	3,612	2,822	789	28.0	3,853
顧客からの預り金	2,913	2,698	214	8.0	3,430
募集等受入金	-	-	-	-	78
その他の預り金	699	124	575	462.4	344
受入保証金	1,471	2,336	865	37.0	2,016
短期借入金	2,340	2,340	-	-	2,340
未払法人税等	61	14	46	321.3	19
賞与引当金	120	114	6	5.3	300
その他の流動負債	240	251	11	4.5	403
固 定 負 債	2,655	2,669	13	0.5	3,079
繰延税金負債	2,230	2,269	39	1.7	2,667
再評価に係る繰延税金負債	107	108	1	1.2	107
役員退職慰労引当金	-	217	217	100.0	229
未払役員退職慰労金	242	-	242	-	-
その他の固定負債	74	73	1	1.7	74
特別法上の準備金	190	108	82	76.3	131
証券取引責任準備金	190	108	82	76.3	131
負 債 合 計	23,862	25,229	1,367	5.4	31,517
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	11,069	11,069	-	-	11,069
資 本 剰 余 金	7,504	7,501	3	0.0	7,501
利 益 剰 余 金	2,865	1,430	1,435	100.4	2,108
土 地 再 評 価 差 額 金	931	929	1	-	931
その他有価証券評価差額金	3,258	3,320	62	1.9	3,902
自 己 株 式	140	164	24	-	166
資 本 合 計	23,626	22,227	1,399	6.3	23,483
負 債 ・ 資 本 合 計	47,489	47,457	31	0.1	55,000

**四半期連結損益計算書**

(単位：百万円、%)

科 目	当第3四半期	前第3四半期	増 減		前連結会計年度
	自 16. 4. 1 至 16.12.31	自 15. 4. 1 至 15.12.31	金 額	比 率	自 15. 4. 1 至 16. 3.31 金 額
営 業 収 益	6,554	6,417	137	2.1	8,946
受 入 手 数 料	4,839	4,568	271	5.9	6,305
ト レーディング損益	1,406	1,436	29	2.0	2,053
金 融 収 益	308	412	104	25.3	587
金 融 費 用	149	110	38	34.3	154
純 営 業 収 益	6,405	6,306	99	1.6	8,791
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	5,112	4,891	221	4.5	6,726
取 引 関 係 費	725	669	56	8.4	908
人 件 費	3,010	2,826	184	6.5	3,923
不 動 産 関 係 費	451	431	20	4.8	593
事 務 費	711	721	10	1.4	944
減 価 償 却 費	50	58	8	14.5	77
租 税 公 課	91	40	50	123.7	50
貸 倒 引 当 金 繰 入	-	47	47	100.0	99
そ の 他	71	96	24	25.7	128
営 業 利 益	1,293	1,414	121	8.6	2,065
営 業 外 収 益	87	34	52	150.9	45
営 業 外 費 用	17	3	13	388.0	8
経 常 利 益	1,363	1,446	83	5.7	2,102
特 別 利 益	108	10	98	943.3	10
特 別 損 失	131	78	53	67.7	54
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,340	1,378	37	2.8	2,058
法人税、住民税および事業税	15	14	0	3.4	19
法人税等調整額	-	-	-	-	1
四半期(当期)純利益	1,325	1,363	38	2.8	2,039

**四半期連結剰余金計算書**

(単位：百万円)

	当第3四半期 自 16. 4. 1 至 16.12.31	前第3四半期 自 15. 4. 1 至 15.12.31	前連結会計年度 自 15. 4. 1 至 16. 3.31
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7,501	7,510	7,510
資 本 剰 余 金 増 加 高	3	-	-
自 己 株 式 処 分 差 益	3	-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	8	8
利 益 剰 余 金 へ の 振 替 額	-	8	8
資 本 剰 余 金 四 半 期 末 ( 期 末 ) 残 高	7,504	7,501	7,501
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	2,108	57	57
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,325	1,372	2,050
資 本 剰 余 金 か ら の 振 替 額	-	8	8
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	-	1
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	1,325	1,363	2,039
利 益 剰 余 金 減 少 高	567	-	-
配 員 当 賞 与 金	469	-	-
役 員 賞 与 金	98	-	-
利 益 剰 余 金 四 半 期 末 ( 期 末 ) 残 高	2,865	1,430	2,108

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期	前第3四半期	前連結会計年度
	自 16. 4. 1 至 16.12.31	自 15. 4. 1 至 15.12.31	自 15. 4. 1 至 16. 3.31
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,340	1,378	2,058
減価償却費	50	58	77
退職給付引当金の減少( )額	-	190	190
役員退職慰労引当金の増加・減少( )額	229	25	37
未払役員退職慰労金の増加額	242	-	-
貸倒引当金の増加額	0	47	99
証券取引責任準備金の増加額	59	23	46
投資有価証券売却益	108	-	-
退職給付引当金取崩益	-	10	10
投資有価証券評価減	54	54	-
ゴルフ会員権評価減	-	-	8
貸倒損失	17	-	-
顧客分別金信託の増加( )・減少額	1,000	-	1,000
トレーディング商品	168	487	321
約定見返勘定	51	176	91
信用取引資産の増加( )・減少額	2,294	9,887	12,235
信用取引負債の増加・減少( )額	6,325	9,267	14,191
立替金および預り金	337	949	1,989
差入保証金および受入保証金	530	1,613	1,615
受取利息および受取配当金	66	26	28
支払利息	24	24	32
役員賞与金の支払額	98	-	-
その他	305	265	38
小計	3,136	2,399	6,316
利息および配当金の受取額	66	26	28
利息の支払額	24	24	32
法人税等の支払額	19	19	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,113	2,382	6,292
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	16	8	25
固定資産の売却による収入	0	0	18
投資有価証券の取得による支出	141	0	0
投資有価証券の売却・償還による収入	177	10	10
出資金の払込による支出	359	12	112
定期預金の払戻による収入	-	269	289
貸付金の純増加( )・減少額	2	2	0
その他	23	7	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	314	269	187
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	-	100	100
自己株式の売却による収入	33	-	-
自己株式の取得による支出	4	1	2
配当金の支払額	469	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	439	98	97
・現金および現金同等物に係る換算差額	0	9	1
・現金および現金同等物の増加・減少( )額	3,867	2,741	6,575
・現金および現金同等物の期首残高	13,669	7,094	7,094
・現金および現金同等物の四半期末(期末)残高	9,802	9,835	13,669

## **四半期連結財務諸表の作成方法について**

当企業集団の四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という。)ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議・平成13年9月28日付改正)に準拠して作成しております。

なお、当第3四半期については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)により中間連結財務諸表規則の改正が行われておりますが、同附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

## **四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社名 株式会社高木エステート

### 2. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社の第3四半期決算日は、12月31日であり、四半期連結決算日と一致しております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) トレーディングの目的および範囲ならびに評価基準および評価方法

親会社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う有価証券等の取引およびデリバティブ取引をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

#### (2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

##### ・その他有価証券

時価のあるもの

四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって四半期連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部資本直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (3) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実際支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

親会社の役員退職慰労金については、従来、内規に基づき算出した要支給額を引当計上しておりましたが、経営改革の一環として役員の報酬体系の見直しを行い、平成16年6月29日開催の第88回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、連結貸借対照表に計上しておりました「役員退職慰労引当金」の前連結会計年度末残高と制度廃止日までの必要額の合計を「未払役員退職慰労金」に振替えております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追 加 情 報

・ 外形標準課税制度の導入について

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当第3四半期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費・一般管理費に計上しております。

この結果、販売費・一般管理費が46百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。

**注 記 事 項****[ 四半期連結貸借対照表関係 ]**

1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	(当第3四半期末)	(前第3四半期末)	(前連結会計年度末)
	1,174 百万円	1,121 百万円	1,135 百万円
2. 保証債務	(当第3四半期末)	(前第3四半期末)	(前連結会計年度末)
顧客の証券金融会社からの借入れに対する保証	0 百万円	0 百万円	0 百万円

**[ 四半期連結損益計算書関係 ]**

## 特別損益の内訳

	(当第3四半期)	(前第3四半期)	(前連結会計年度)
・特別利益			
投資有価証券売却益	108 百万円	- 百万円	- 百万円
退職給付引当金取崩益	-	10	10
・特別損失			
投資有価証券評価減	54	54	-
ゴルフ会員権評価減	-	-	8
貸倒損失	17	-	-
証券取引責任準備金繰入れ	59	23	46

**[ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 ]**

現金および現金同等物の四半期末(期末)残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当第3四半期)	(前第3四半期)	(前連結会計年度)
現金・預金	10,910 百万円	10,917 百万円	14,734 百万円
証券取引責任準備金の目的で預け入れた預金	131 百万円	84 百万円	84 百万円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,017	1,037	1,019
その他の流動資産に含まれる公社債投資信託	40	40	40
<b>現金および現金同等物</b>	<b>9,802</b>	<b>9,835</b>	<b>13,669</b>

## 〔有価証券およびデリバティブ取引の状況〕

## 1. トレーディングに係るもの

## (1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位:百万円)

種類	当第3四半期末			前第3四半期末			前連結会計年度末		
	四半期連結貸借対照表計上額		損益に含まれた評価差額	四半期連結貸借対照表計上額		損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額		損益に含まれた評価差額
	資産	負債		資産	負債		資産	負債	
株式	129	90	0	237	99	0	128	-	0
債券	616	-	0	514	-	2	358	-	12
合計	745	90	0	752	99	1	486	-	11

## (2) デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

## ・債券

(単位:百万円)

区分	種類	当第3四半期末			前第3四半期末			前連結会計年度末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引	オプション取引	-	-	-	138	-	0	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	138	-	0	-	-	-

(注) 時価の算定方法

債券オプション取引・・・主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段。

## 2. トレーディングに係るもの以外

## (1) 時価のある有価証券

満期保有目的の債券の時価等  
該当事項はありません。

その他有価証券の時価等

(単位:百万円)

区分	当第3四半期末			前第3四半期末			前連結会計年度末		
	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,414	6,908	5,493	1,452	7,042	5,590	1,508	8,078	6,570
合計	1,414	6,908	5,493	1,452	7,042	5,590	1,508	8,078	6,570

(注) 当第3四半期において54百万円、前第3四半期において54百万円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)に従い設定した基準により、時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込みがあるとは認められない銘柄について行ったものであります。

## (2) 時価評価されていない有価証券

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

その他有価証券

(単位：百万円)

内 容	当第3四半期末	前第3四半期末	前連結会計年度末
	四半期連結貸借対照表計上額	四半期連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 マ ネ ー ・ マ ネ ー ジ メ ン ト ・ フ ァ ン ド	565 40	459 40	458 40
合 計	605	499	498

## (3) デリバティブ取引の契約額等および時価に関する事項

該当事項はありません。

## [セグメント情報]

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期	前第3四半期	前連結会計年度
当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。	同左	同左

### 2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期	前第3四半期	前連結会計年度
当企業集団は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。	同左	同左

### 3. 海外売上高(営業収益)

当第3四半期	前第3四半期	前連結会計年度
当企業集団は、海外売上高がないため、該当事項はありません。	同左	同左

## 平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)資料

## 1. 受入手数料

## (1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減		前連結会計年度
			金額	比率	
委託手数料	3,387	3,413	25	0.8	4,686
(株券)	(3,377)	(3,394)	(16)	(0.5)	(4,663)
(債券)	(5)	(10)	(5)	(48.9)	(13)
引受け・売出手数料	209	125	84	67.2	209
(株券)	(204)	(116)	(87)	(74.8)	(196)
(債券)	(4)	(8)	(3)	(40.8)	(12)
募集・売出しの取扱手数料	509	459	49	10.8	605
その他	732	570	162	28.6	804
合計	4,839	4,568	271	5.9	6,305

## (2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減		前連結会計年度
			金額	比率	
株券	3,617	3,529	87	2.5	4,887
債券	16	28	12	44.3	37
受益証券	819	770	48	6.3	1,021
その他	386	238	147	61.9	358
合計	4,839	4,568	271	5.9	6,305

## 2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減		前連結会計年度
			金額	比率	
株券等	679	825	146	17.7	1,192
債券等	655	610	45	7.5	861
その他	71	-	71	-	-
合計	1,406	1,436	29	2.0	2,053

**連結損益計算書の四半期推移**

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期 自 15.10.1 至 15.12.31	前第4四半期 自 16.1.1 至 16.3.31	当第1四半期 自 16.4.1 至 16.6.30	当第2四半期 自 16.7.1 至 16.9.30	当第3四半期 自 16.10.1 至 16.12.31
営業収益	2,260	2,529	2,847	1,858	1,848
受入手数料	1,572	1,737	2,131	1,349	1,357
トレーディング損益	498	617	614	393	398
金融収益	189	174	101	114	92
金融費用	31	43	50	53	45
純営業収益	2,228	2,485	2,797	1,805	1,802
販売費・一般管理費	1,727	1,834	1,901	1,620	1,590
取引関係費	244	238	267	244	213
人件費	1,014	1,096	1,141	932	937
不動産関係費	154	162	152	151	147
事務費	241	222	253	226	230
減価償却費	18	19	16	17	16
租税公課	14	10	42	25	22
貸倒引当金繰入れ	5	52	-	-	-
その他	33	32	27	22	21
営業利益	500	650	896	184	212
営業外収益	5	10	65	6	15
営業外費用	0	5	3	9	3
経常利益	505	655	957	180	224
特別利益	10	-	108	-	-
特別損失	62	23	32	86	12
税金等調整前四半期純利益	453	679	1,034	93	212
法人税、住民税および事業税	4	4	4	5	5
法人税等調整額	-	1	-	-	-
四半期純利益	448	676	1,029	88	207



## 平成 17 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 17 年 1 月 21 日

上場会社名 **高木証券株式会社**（コード番号：8625 東証・大証 第 2 部）

（URL <http://www.takagi-sec.co.jp/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 上田 繁 治

責任者役職・氏名 常務取締役 山井 茂（TEL：06 - 6345 - 1225）

取締役会開催日 平成 17 年 1 月 21 日

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

### 2. 17 年 3 月期第 3 四半期の財務・業績の概況（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### （3）経営成績（個別）の進捗状況

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期第 3 四半期	6,548	2.1	6,399	1.6	1,269	8.6	1,345	5.7
16 年 3 月期第 3 四半期	6,411	84.6	6,300	88.5	1,389	-	1,427	-
（参考）16 年 3 月期	8,938	100.1	8,784	104.3	2,029	-	2,073	-

	四半期（当期）純利益		1 株 当 た り 四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当た り四半期（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 3 月期第 3 四半期	1,307	2.8	22	25	22	15
16 年 3 月期第 3 四半期	1,344	-	22	91	-	-
（参考）16 年 3 月期	2,011	-	32	61	-	-

（注）営業収益、純営業収益および営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率。

#### （4）財政状態（個別）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本		自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円	銭	%
17 年 3 月期第 3 四半期	47,372	23,514	49.6	399	41	564.0
16 年 3 月期第 3 四半期	47,368	22,141	46.7	377	21	542.4
（参考）16 年 3 月期	54,902	23,388	42.6	396	83	514.8

### 3. 17 年 3 月期の業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

当社が営む証券業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から通期の業績を適正に予想し開示することは極めて困難であり、また、このような状況において業績予想を開示することにより、投資家等に対して誤認を与えるおそれがあることも否定できないと考えております。

そこで現状最も有益な情報開示手段が、四半期業績および財務状況の実績を適時に開示することであるとの認識のもと、過年度から継続して四半期業績および財務状況の実績開示に努めてまいりました。今後も投資家の皆様方に対して充実した投資判断材料の提供に努めるため、開示資料の一層の充実を図るとともに実績公表を適時に行ってまいります。

## 四半期貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当第3四半期末	前第3四半期末	増 減		前事業年度末
	16.12.31 現在	15.12.31 現在	金 額	比 率	16.3.31 現在
	金 額	金 額	金 額	比 率	金 額
( 資 産 の 部 )					
流 動 資 産	36,433	36,602	169	0.5	43,112
現 金 ・ 預 金	10,857	10,884	26	0.2	14,692
預 託 金	4,682	4,679	2	0.1	5,681
顧 客 分 別 金 信 託	4,500	4,500	-	-	5,500
そ の 他 の 預 託 金	182	179	2	1.7	181
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	745	752	6	0.9	486
商 品 有 価 証 券 等	745	752	6	0.9	486
約 定 見 返 勘 定	220	253	33	13.2	168
信 用 取 引 資 産	19,013	18,959	53	0.3	21,307
信 用 取 引 貸 付 金	18,471	17,639	832	4.7	19,865
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	541	1,319	778	59.0	1,442
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	165	232	66	28.5	104
借 入 有 価 証 券 担 保 金	165	232	66	28.5	104
立 替 金	380	292	87	30.0	283
短 期 貸 付 金	0	0	0	-	3
そ の 他 の 流 動 資 産	428	635	206	32.6	483
貸 倒 引 当 金	61	86	24	-	100
固 定 資 産	10,939	10,765	173	1.6	11,790
有 形 固 定 資 産	1,475	1,498	23	1.5	1,489
建 物	126	133	7	5.4	129
器 具 ・ 備 品	541	550	9	1.7	551
土 地	807	814	6	0.8	807
無 形 固 定 資 産	37	40	3	7.5	39
投 資 等	9,426	9,226	199	2.2	10,261
投 資 有 価 証 券	7,703	7,731	28	0.4	8,766
長 期 貸 付 金	196	227	31	13.8	219
長 期 差 入 保 証 金	806	862	56	6.5	820
長 期 立 替 金	729	729	-	-	729
そ の 他 の 投 資 等	740	347	393	113.4	435
貸 倒 引 当 金	748	671	77	-	709
資 産 合 計	47,372	47,368	4	0.0	54,902

(高木証券)

(単位：百万円、%)

科 目	当第3四半期末	前第3四半期末	増 減		前事業年度末
	16.12.31 現在	15.12.31 現在	金額	比率	16.3.31 現在
	金額	金額	金額		金額
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債	21,014	22,451	1,436	6.4	28,305
トレーディング商品	90	99	9	9.5	-
商品有価証券等	90	99	8	9.0	-
デリバティブ取引	-	0	0	100.0	-
信用取引負債	13,031	14,433	1,401	9.7	19,357
信用取引借入金	11,906	12,719	813	6.4	17,116
信用取引貸証券受入金	1,125	1,713	588	34.3	2,240
有価証券担保借入金	48	39	8	22.3	16
有価証券貸借取引受入金	48	39	8	22.3	16
預り金	3,612	2,822	789	28.0	3,853
顧客からの預り金	2,913	2,698	214	8.0	3,430
募集等受入金	-	-	-	-	78
その他の預り金	699	124	575	462.4	344
受入保証金	1,471	2,336	865	37.0	2,016
短期借入金	2,340	2,340	-	-	2,340
未払法人税等	60	14	46	322.4	19
賞与引当金	120	114	6	5.3	300
その他の流動負債	238	250	11	4.6	402
固 定 負 債	2,653	2,667	13	0.5	3,077
繰延税金負債	2,230	2,269	39	1.7	2,667
再評価に係る繰延税金負債	107	108	1	1.2	107
役員退職慰労引当金	-	217	217	100.0	229
未払役員退職慰労金	242	-	242	-	-
その他の固定負債	72	71	1	1.7	72
特別法上の準備金	190	108	82	76.3	131
証券取引責任準備金	190	108	82	76.3	131
負 債 合 計	23,858	25,226	1,368	5.4	31,514
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	11,069	11,069	-	-	11,069
資 本 剰 余 金	7,504	7,501	3	0.0	7,501
資本準備金	5,510	5,510	-	-	5,510
その他資本剰余金	1,994	1,991	3	0.2	1,991
利 益 剰 余 金	2,753	1,344	1,409	104.8	2,013
任意積立金	1,000	-	1,000	-	-
四半期(当期)未処分利益	1,753	1,344	409	30.4	2,013
(うち四半期(当期)純利益)	( 1,307 )	( 1,344 )	( 37 )	( 2.8 )	( 2,011 )
土地再評価差額金	931	929	1	-	931
その他有価証券評価差額金	3,258	3,320	62	1.9	3,902
自己株式	140	164	24	-	166
資 本 合 計	23,514	22,141	1,372	6.2	23,388
負 債 ・ 資 本 合 計	47,372	47,368	4	0.0	54,902

**四半期損益計算書**

(単位：百万円、%)

科 目	当第3四半期 自 16. 4. 1 至 16.12.31	前第3四半期 自 15. 4. 1 至 15.12.31	増 減		前連結会計年度 自 15. 4. 1 至 16. 3.31
	金 額	金 額	金 額	比 率	金 額
営 業 収 益	6,548	6,411	137	2.1	8,938
受 入 手 数 料	4,833	4,562	270	5.9	6,298
ト レーディング損益	1,406	1,436	29	2.0	2,053
金 融 収 益	308	412	104	25.3	586
金 融 費 用	149	110	38	34.3	154
純 営 業 収 益	6,399	6,300	99	1.6	8,784
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	5,130	4,911	219	4.5	6,754
取 引 関 係 費	724	667	56	8.4	905
人 件 費	3,001	2,808	193	6.9	3,914
不 動 産 関 係 費	478	468	10	2.2	630
事 務 費	734	748	13	1.8	978
減 価 償 却 費	34	39	4	12.4	51
租 税 公 課	86	36	49	135.3	45
貸 倒 引 当 金 繰 入	-	47	47	100.0	100
そ の 他	71	95	24	25.7	128
営 業 利 益	1,269	1,389	119	8.6	2,029
営 業 外 収 益	92	39	52	132.7	51
営 業 外 費 用	16	2	14	735.8	7
経 常 利 益	1,345	1,427	81	5.7	2,073
特 別 利 益	108	10	98	943.3	10
特 別 損 失	131	78	53	67.7	54
税 引 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	1,322	1,358	36	2.7	2,029
法 人 税 等	14	14	0	3.5	19
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	1
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	1,307	1,344	37	2.8	2,011
前 期 繰 越 利 益	446	-	446	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	-	-	-	1
四 半 期 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1,753	1,344	409	30.4	2,013

## **四半期財務諸表の作成方法について**

当社の四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下、「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議・平成13年9月28日付改正)に準拠して作成しております。

なお、当第3四半期については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)により中間財務諸表等規則の改正が行われておりますが、同附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

## **四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項**

### 1. トレーディングの目的および範囲ならびに評価基準および評価方法

当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う有価証券等の取引およびデリバティブ取引をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

### 2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

四半期決算日の市場価格等に基づく時価をもって四半期貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部資本直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実際支給見込額を計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金については、従来、内規に基づき算出した要支給額を引当計上しておりましたが、経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行い、平成16年6月29日開催の第88回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、貸借対照

表に計上しておりました「役員退職慰労引当金」の前事業年度末残高と制度廃止日までの必要額の合計を「未払役員退職慰労金」に振替えております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

## 追 加 情 報

#### ・ 外形標準課税制度の導入について

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当第3四半期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費・一般管理費に計上しております。

この結果、販売費・一般管理費が45百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。

## 注 記 事 項

### [ 四半期貸借対照表関係 ]

#### 3. 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	(当第3四半期末)	(前第3四半期末)	(前事業年度末)
建 物	587 百万円	575 百万円	578 百万円
器 具 ・ 備 品	214	190	197
計	802	766	775

#### 4. 保証債務

	(当第3四半期末)	(前第3四半期末)	(前事業年度末)
顧客の証券金融会社からの借入れに対する保証	0 百万円	0 百万円	0 百万円

### [ 四半期損益計算書関係 ]

#### 特別損益の内訳

	(当第3四半期)	(前第3四半期)	(前事業年度)
・特別利益			
投資有価証券売却益	108 百万円	- 百万円	- 百万円
退職給付引当金取崩益	-	10	10
・特別損失			
投資有価証券評価減	54	54	-
ゴルフ会員権評価減	-	-	8
貸倒損失	17	-	-
証券取引責任準備金繰入れ	59	23	46

### [ 有価証券関係 ]

当第3四半期末、前第3四半期末および前事業年度末のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

## 平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況(個別)資料

## 3. 受入手数料

## (3) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減		前事業年度
			金額	比率	
委託手数料	3,387	3,413	25	0.8	4,686
(株券)	(3,377)	(3,394)	(16)	(0.5)	(4,663)
(債券)	(5)	(10)	(5)	(48.9)	(13)
引受け・売出手数料	209	125	84	67.2	209
(株券)	(204)	(116)	(87)	(74.8)	(196)
(債券)	(4)	(8)	(3)	(40.8)	(12)
募集・売出しの取扱手数料	509	459	49	10.8	605
その他の受入手数料	727	564	162	28.8	796
合計	4,833	4,562	270	5.9	6,298

## (4) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減		前事業年度
			金額	比率	
株券	3,617	3,529	87	2.5	4,887
債券	16	28	12	44.3	37
受益証券	819	770	48	6.3	1,021
その他の	380	233	147	63.2	351
合計	4,833	4,562	270	5.9	6,298

## 4. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減		前事業年度
			金額	比率	
株券等	679	825	146	17.7	1,192
債券等	655	610	45	7.5	861
その他の	71	-	71	-	-
合計	1,406	1,436	29	2.0	2,053

## 5. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株・百万円)

	当 第 3 四 半 期		前 第 3 四 半 期		増 減 率		前 事 業 年 度	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	3,387	3,870,569	2,734	2,811,766	23.9	37.7	3,925	4,359,859
( 自 己 )	( 2,354 )	( 3,370,589 )	( 1,797 )	( 2,373,959 )	( 31.0 )	( 42.0 )	( 2,704 )	( 3,755,345 )
( 委 託 )	( 1,032 )	( 499,980 )	( 937 )	( 437,807 )	( 10.2 )	( 14.2 )	( 1,220 )	( 604,513 )
委 託 比 率	30.5 %	12.9 %	34.3 %	15.6 %	/		31.1 %	13.9 %
東 証 シ ェ ア	0.49 %	0.70 %	0.47 %	0.65 %			0.50 %	0.71 %
1 株 当 たり 委 託 手 数 料	3 円 26 銭		3 円 61 銭				3 円 81 銭	

## 6. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株・百万円)

		当第3四半期	前第3四半期	増 減		前事業年度
				金 額 株 数	比 率	
引 受 高	株 券 (株 数)	1	0	0	43.0	1
	株 券 (金 額)	4,735	1,205	3,530	292.8	2,652
	債 券 (額面金額)	1,325	1,855	530	28.6	2,078
	受 益 証 券 (額面金額)	-	-	-	-	-
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	-	-	-	-	-
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高	株 券 (株 数)	1	1	0	17.0	1
	株 券 (金 額)	5,682	2,385	3,297	138.3	4,079
	債 券 (額面金額)	837	1,676	838	50.0	1,839
	受 益 証 券 (額面金額)	89,117	85,559	3,557	4.2	114,477
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	-	-	-	-	-

(注)募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

## 7. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当第3四半期末	前第3四半期末	前事業年度末
基本的項目 (A)		20,251	18,821	18,918
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	3,263	3,320	3,902
	証券取引責任準備金等	190	108	131
	一般貸倒引当金	61	86	100
計 (B)		3,515	3,515	4,134
控除資産 (C)		4,223	3,922	3,907
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C) (D)		19,542	18,414	19,145
リスク相当額	市場リスク相当額	1,223	1,270	1,413
	取引先リスク相当額	489	584	710
	基礎的リスク相当額	1,751	1,540	1,595
計 (E)		3,464	3,394	3,718
自己資本規制比率(D) / (E) × 100		564.0 %	542.4 %	514.8 %

(注) 自己資本規制比率は、決算数値をもとに算出したものであります。

## 8. 役職員数

(単位：人)

		当第3四半期末	前第3四半期末	前事業年度末
役員	役員	10	9	9
	従業員	418	427	421

(注) 従業員数には、下記の執行役員を含んでおります。

当第3四半期末

6人

前第3四半期末

6人

前事業年度末

6人

**損益計算書の四半期推移**

(単位：百万円)

	前第3四半期 自 15.10. 1 至 15.12.31	前第4四半期 自 16. 1. 1 至 16. 3.31	当第1四半期 自 16. 4. 1 至 16. 6.30	当第2四半期 自 16. 7. 1 至 16. 9.30	当第3四半期 自 16.10. 1 至 16.12.31
営業収益	2,258	2,527	2,845	1,856	1,846
受入手数料	1,570	1,735	2,129	1,347	1,355
トレーディング損益	498	617	614	393	398
金融収益	189	174	101	114	92
金融費用	31	43	50	53	45
純営業収益	2,226	2,483	2,795	1,803	1,800
販売費・一般管理費	1,735	1,842	1,909	1,627	1,594
取引関係費	244	238	266	244	213
人件費	1,011	1,106	1,137	929	934
不動産関係費	166	162	163	160	154
事務費	248	229	261	234	238
減価償却費	12	12	11	11	11
租税公課	13	9	41	24	21
貸倒引当金繰入れ	5	52	-	-	-
その他	33	32	27	22	21
営業利益	490	640	886	175	206
営業外収益	6	11	67	7	17
営業外費用	0	5	3	9	3
経常利益	497	646	950	174	221
特別利益	10	-	108	-	-
特別損失	62	23	32	86	12
税引前四半期純利益	446	670	1,026	87	208
法人税等	4	4	4	5	5
法人税等調整額	-	1	-	-	-
四半期純利益	441	667	1,021	82	203